

令和3年度

令和3年度

特別会計予算
予算に関する説明書

特別会計予算及び 企業会計予算 予算に関する説明書

大阪府
四條畷市

大阪府四條畷市

この予算書は、再生紙を使用しています

目 次

四條畷市国民健康保険特別会計	1
四條畷市後期高齢者医療特別会計	43
四條畷市土地取得特別会計	69
四條畷市下水道事業会計	85

四條畷市国民健康保険特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第 50 号

令和 3 年度四條畷市国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度四條畷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,913,566 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 16 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		1,005,186
	1 国民健康保険料	1,005,186
2 使用料及び手数料		250
	1 手 数 料	250
3 府 支 出 金		4,144,263
	1 府 補 助 金	4,144,263
4 財 産 収 入		8
	1 財 産 運 用 収 入	8
5 繰 入 金		748,278
	1 他 会 計 繰 入 金	608,278
	2 基 金 繰 入 金	140,000
6 諸 収 入		15,580
	1 延滞金加算金及び過料	11,001
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	4,578
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		5,913,566

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		113,595
	1 総 務 管 理 費	112,263
	2 徴 収 費	643
	3 運 営 協 議 会 費	336
	4 趣 旨 普 及 費	353
2 保 険 給 付 費		3,992,115
	1 療 養 諸 費	3,420,969
	2 高 額 療 養 費	532,020
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	25,213
	5 葬 祭 諸 費	5,100
	6 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	8,311
	7 傷 病 手 当 費	500
3 国民健康保険事業費納付金		1,668,983
	1 医 療 給 付 費 分	1,194,047
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	343,334
	3 介 護 納 付 金 分	131,602
4 保 健 事 業 費		78,297
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	57,201
2 保 健 事 業 費	21,096	
5 基 金 積 立 金		8
	1 基 金 積 立 金	8
6 公 債 費		500
	1 一 般 公 債 費	500
7 諸 支 出 金		6,201
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,201
8 予 備 費		53,867
	1 予 備 費	53,867
歳 出 合 計		5,913,566

四條畷市国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	1,005,186	1,037,759	△32,573
2 使用料及び手数料	250	250	0
3 府支出金	4,144,263	4,386,579	△242,316
4 財産収入	8	298	△290
5 繰入金	748,278	715,775	32,503
6 諸収入	15,580	12,580	3,000
7 繰越金	1	1	0
歳入合計	5,913,566	6,153,242	△239,676

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	113,595	113,001	594
2 保険給付費	3,992,115	4,250,489	△258,374
3 国民健康保険事業費納付金	1,668,983	1,647,982	21,001
4 保健事業費	78,297	75,527	2,770
5 基金積立金	8	298	△290
6 公債費	500	750	△250
7 諸支出金	6,201	6,201	0
8 予備費	53,867	58,994	△5,127
歳出合計	5,913,566	6,153,242	△239,676

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
国府支出金	特定財源		一般財源
	地方債	その他	
0	0	586	113,009
3,987,873	0	0	4,242
27,500	0	140,000	1,501,483
76,150	0	0	2,147
0	0	8	0
0	0	0	500
0	0	0	6,201
0	0	0	53,867
4,091,523	0	140,594	1,681,449

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
1	国民健康保険料	1,005,186	1,037,759	△32,573	△3.1
1	国民健康保険料	1,005,186	1,037,759	△32,573	△3.1
	1 一般被保険者国民健康保険料	1,005,085	1,037,475	△32,390	△3.1
	2 退職被保険者等国民健康保険料	101	284	△183	△64.4
2	使用料及び手数料	250	250	0	0.0
1	手数料	250	250	0	0.0
	1 総務手数料	250	250	0	0.0
3	府支出金	4,144,263	4,386,579	△242,316	△5.5
1	府補助金	4,144,263	4,386,579	△242,316	△5.5

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年分	620,392	現年度分保険料 調定見込額 665,974千円×92.51% 過年度分保険料	616,092 4,300
2 後期高齢者支援金分現年分	234,369	現年度分保険料 調定見込額 251,724千円×92.51% 過年度分保険料	232,869 1,500
3 介護納付金分現年分	88,530	現年度分保険料 調定見込額 94,834千円×92.51% 過年度分保険料	87,730 800
4 医療給付費分滞納繰越分	42,273	滞納繰越分保険料 調定見込額 128,883千円×32.8%	42,273
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,501	滞納繰越分保険料 調定見込額 41,162千円×32.8%	13,501
6 介護納付金分滞納繰越分	6,020	滞納繰越分保険料 調定見込額 18,355千円×32.8%	6,020
1 医療給付費分現年分	1	過年度分保険料	1
2 後期高齢者支援金分現年分	1	過年度分保険料	1
3 介護納付金分現年分	1	過年度分保険料	1
4 医療給付費分滞納繰越分	61	滞納繰越分保険料 調定見込額 189千円×32.8%	61
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	22	滞納繰越分保険料 調定見込額 68千円×32.8%	22
6 介護納付金分滞納繰越分	15	滞納繰越分保険料 調定見込額 47千円×32.8%	15
1 督促手数料	250	督促手数料	250

(款) 3 府支出金
(項) 1 府補助金

(款) 3 府支出金
(項) 1 府補助金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
	1 保険給付費等交付金	4,140,463	4,381,879	△241,416	△5.5
	2 府補助金	3,800	4,700	△900	△19.1
4	財産収入	8	298	△290	△97.3
	1 財産運用収入	8	298	△290	△97.3
	1 利子及び配当金	8	298	△290	△97.3
5	繰入金	748,278	715,775	32,503	4.5
	1 他会計繰入金	608,278	615,775	△7,497	△1.2
	1 一般会計繰入金	608,278	615,775	△7,497	△1.2
	2 基金繰入金	140,000	100,000	40,000	40.0
	1 財政安定化基金繰入金	140,000	100,000	40,000	40.0
6	諸収入	15,580	12,580	3,000	23.8
	1 延滞金加算金及び過料	11,001	8,001	3,000	37.5
	1 一般被保険者延滞金	11,000	8,000	3,000	37.5
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	4,063,191	保険給付費等交付金 (普通交付金)	4,063,191
2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	77,272	保険者努力支援分	16,088
		特別調整交付金分 (市町村向け)	9,674
		府繰入金 (2号分)	36,652
		特定健診等負担金	14,858
1 府補助金	3,800	医療費助成事業の実施に伴う事業費補助金	3,800
1 利子及び配当金	8	国民健康保険財政安定化基金管理運用による利子	8
1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	256,024	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	256,024
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	122,341	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	122,341
3 職員給与費等繰入金	113,008	職員給与費等繰入金	113,008
4 出産育児一時金等繰入金	16,800	出産育児一時金等繰入金	16,800
5 財政安定化支援事業繰入金	94,900	財政安定化支援事業繰入金	94,900
6 その他繰入金	5,205	その他繰入金	5,205
1 財政安定化基金繰入金	140,000	国民健康保険財政安定化基金繰入金	140,000
1 一般被保険者延滞金	11,000	保険料滞納延滞金	11,000
1 退職被保険者等延滞金	1	保険料滞納延滞金	1

(款) 6 諸収入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

(款) 6 諸取入
(項) 2 市預金利子

(単位：千円)

款	項	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
		目					
	2	市預金利子		1	1	0	0.0
		1 市預金利子		1	1	0	0.0
	3	雑入		4,578	4,578	0	0.0
		1 雑入		4,242	4,242	0	0.0
		2 滞納処分費		336	336	0	0.0
7		繰越金		1	1	0	0.0
	1	繰越金		1	1	0	0.0
		1 繰越金		1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	歳計現金預金利子	1	歳計現金預金に伴う利子	1
1	一般被保険者第三者納付金	2,000	第三者行為損害賠償金納付金	2,000
2	退職被保険者等第三者納付金	1	第三者行為損害賠償金納付金	1
3	一般被保険者給付返納金	2,240	給付返納金 滞納繰越分	2,000 240
4	退職被保険者等給付返納金	1	給付返納金	1
1	滞納処分費	336	滞納処分費	336
1	繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
1	総務費	113,595	113,001	594	0.5	使用料及び手数料 250 諸収入 336 一般財源 113,009
	1 総務管理費	112,263	111,668	595	0.5	使用料及び手数料 250 諸収入 336 一般財源 111,677
	1 一般管理費	110,934	110,307	627	0.6	使用料及び手数料 250 諸収入 336 一般財源 110,348

(単位：千円)

節	金額	説明
区 分		
2 給 料	33,063	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 1,989
3 職 員 手 当 等	22,565	8 旅 費 36 普通旅費 36
4 共 済 費	11,829	9 交 際 費 6 市交際費 6
8 旅 費	72	10 需 用 費 643 消耗品費 320 印刷製本費 323
9 交 際 費	6	11 役 務 費 515 通信運搬費 515
10 需 用 費	6,319	12 委 託 料 410 事務委託料 352 ソフト保守料 352 電算関係委託料 58
11 役 務 費	11,415	13 使用料及び賃借料 128 住民情報管理委託料 58 OA機器借上料 4 複写機借上料 124
12 委 託 料	25,183	18 負担金、補助及び交付金 251 負担金 251 オンライン資格確認等運営負担金 251
13 使用料及び賃借料	198	2-1 保険料収納事務(徴収対策課) 2,120
18 負担金、補助及び交付金	284	8 旅 費 36 普通旅費 36 10 需 用 費 306 印刷製本費 306 11 役 務 費 1,445 通信運搬費 1,445 12 委 託 料 331 事務委託料 331 競売物件鑑定委託料 181 公売事務委託料 150 13 使用料及び賃借料 2 駐車場使用料 2
		2-2 保険料収納事務(保険年金課) 4,071
		10 需 用 費 350 印刷製本費 350 11 役 務 費 698 通信運搬費 698 12 委 託 料 3,023 電算関係委託料 3,023 住民情報管理委託料 1,545 コンビニ収納処理委託料 1,478

(款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[一般管理費]					
	2 連合会負担金	1,326	1,358	△32	△2.4	一般財源 1,326
	3 協議会負担金	3	3	0	0.0	一般財源 3

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		3 賦課・資格管理事務（保険年金課） 29,035
		10 需用費 5,000
		印刷製本費 5,000
		11 役務費 7,733
		通信運搬費 7,000
		手数料 733
		12 委託料 16,302
		電算関係委託料 16,302
		住民情報管理委託料 16,302
		4 給付事務（保険年金課） 6,229
		10 需用費 20
		印刷製本費 20
		11 役務費 1,024
		通信運搬費 1,018
		手数料 6
		12 委託料 5,117
		事務委託料 459
		求償事務委託料 459
		電算関係委託料 4,658
		住民情報管理委託料 4,658
		13 使用料及び賃借料 68
		OA機器借上料 68
		5 職員福利厚生事務（人事室） 33
		18 負担金、補助及び交付金 33
		補助金 33
		四條畷市職員桜楓会 33
		99 人件費（国保）（人事室） 67,457
		2 給料 33,063
		一般職 33,063
		3 職員手当等 22,565
		扶養手当 1,014
		地域手当 2,119
		住居手当 336
		通勤手当 926
		時間外勤務手当 3,000
		管理職手当 1,236
		期末勤勉手当 13,934
		4 共済費 11,829
		共済組合 11,650
		協会けんぽ 179
18 負担金、補助及び交付金	1,326	1 保険年金課運営事務（保険年金課） 1,326
		18 負担金、補助及び交付金 1,326
		負担金 1,326
		国保連合会 1,326
18 負担金、補助及び交付金	3	1 保険年金課運営事務（保険年金課） 3
		18 負担金、補助及び交付金 3
		負担金 3

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[協議会負担金]					
2	徴収費	643	643	0	0.0	一般財源 643
	1 賦課徴収費	643	643	0	0.0	一般財源 643
3	運営協議会費	336	337	△1	△0.3	一般財源 336
	1 運営協議会費	336	337	△1	△0.3	一般財源 336
4	趣旨普及費	353	353	0	0.0	一般財源 353
	1 趣旨普及費	353	353	0	0.0	一般財源 353
2	保険給付費	3,992,115	4,250,489	△258,374	△6.1	府支出金 3,987,873 一般財源 4,242
1	療養諸費	3,420,969	3,656,058	△235,089	△6.4	府支出金 3,416,727 一般財源 4,242
	1 一般被保険者療養給付費	3,351,125	3,574,739	△223,614	△6.3	府支出金 3,346,885 一般財源 4,240
	2 退職被保険者等療養給付費	500	500	0	0.0	府支出金 498 一般財源 2
	3 一般被保険者療養費	60,077	71,353	△11,276	△15.8	府支出金 60,077

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		近畿都市国保協議会 3
10 需用費	3	1-1 保険料収納事務(徴収対策課) 33
		10 需用費 3
11 役務費	540	11 役務費 30
		11 役務費 手数料 30
18 負担金, 補助及び交付金	100	1-2 保険料収納事務(保険年金課) 610
		11 役務費 510
		通信運搬費 47
		手数料 463
		18 負担金, 補助及び交付金 100
		負担金 100
		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 100
1 報酬	275	1 国民健康保険運営協議会事務(保険年金課) 336
		1 報酬 275
10 需用費	46	国保運営協議会委員 275
		10 需用費 46
11 役務費	15	11 役務費 15
		11 役務費 通信運搬費 15
10 需用費	353	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 353
		10 需用費 353
		印刷製本費 353
18 負担金, 補助及び交付金	3,351,125	1 給付事務(保険年金課) 3,351,125
		18 負担金, 補助及び交付金 3,351,125
		負担金 3,351,125
		医療取扱機関に対する支払分 3,351,125
18 負担金, 補助及び交付金	500	1 給付事務(保険年金課) 500
		18 負担金, 補助及び交付金 500
		負担金 500
		医療取扱機関に対する支払分 500
18 負担金, 補助及び交付金	60,077	1 給付事務(保険年金課) 60,077
		18 負担金, 補助及び交付金 60,077

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位: 千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[一般被保険者療養費]					
	4 退職被保険者等療養費	100	100	0	0.0	府支出金 100
	5 審査支払手数料	9,167	9,366	△199	△2.1	府支出金 9,167
2	高額療養費	532,020	552,925	△20,905	△3.8	府支出金 532,020
	1 一般被保険者高額療養費	531,319	552,224	△20,905	△3.8	府支出金 531,319
	2 退職被保険者等高額療養費	200	200	0	0.0	府支出金 200
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	0.0	府支出金 500
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	0.0	府支出金 1
3	移送費	2	2	0	0.0	府支出金 2
	1 一般被保険者移送費	1	1	0	0.0	府支出金 1
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0	0.0	府支出金 1
4	出産育児諸費	25,213	27,734	△2,521	△9.1	府支出金 25,213
	1 出産育児一時金	25,200	27,720	△2,520	△9.1	府支出金 25,200

(単位: 千円)

節	金額	説明
区分		
		交付金 60,077 現金給付金 60,077
18 負担金, 補助及び交付金	100	1 給付事務(保険年金課) 100 18 負担金, 補助及び交付金 100 交付金 100 現金給付金 100
11 役務費	9,167	1 給付事務(保険年金課) 9,167 11 役務費 9,167 レセプト審査支払手数料 9,167
18 負担金, 補助及び交付金	531,319	1 給付事務(保険年金課) 531,319 18 負担金, 補助及び交付金 531,319 交付金 531,319 一般被保険者高額療養費 531,319
18 負担金, 補助及び交付金	200	1 給付事務(保険年金課) 200 18 負担金, 補助及び交付金 200 交付金 200 退職被保険者等高額療養費 200
18 負担金, 補助及び交付金	500	1 給付事務(保険年金課) 500 18 負担金, 補助及び交付金 500 交付金 500 一般被保険者高額介護合算療養費 500
18 負担金, 補助及び交付金	1	1 給付事務(保険年金課) 1 18 負担金, 補助及び交付金 1 交付金 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 1
18 負担金, 補助及び交付金	1	1 給付事務(保険年金課) 1 18 負担金, 補助及び交付金 1 交付金 1 一般被保険者移送費 1
18 負担金, 補助及び交付金	1	1 給付事務(保険年金課) 1 18 負担金, 補助及び交付金 1 交付金 1 退職被保険者等移送費 1
18 負担金, 補助及び交付金	25,200	1 給付事務(保険年金課) 25,200 18 負担金, 補助及び交付金 25,200 交付金 25,200 出産育児一時金 25,200

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

令和3年度 四條畷市国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	2 出産育児一時金支払手数料	13	14	△1	△7.1	府支出金 13
5	葬祭諸費	5,100	5,100	0	0.0	府支出金 5,100
	1 葬祭費	5,100	5,100	0	0.0	府支出金 5,100
6	精神・結核医療給付費	8,311	8,670	△359	△4.1	府支出金 8,311
	1 精神・結核医療給付金	8,311	8,670	△359	△4.1	府支出金 8,311
7	傷病手当費	500	0	500	皆増	府支出金 500
	1 傷病手当金	500	0	500	皆増	府支出金 500
3	国民健康保険事業費納付金	1,668,983	1,647,982	21,001	1.3	府支出金 27,500 繰入金 140,000 一般財源 1,501,483
1	医療給付費分	1,194,047	1,162,449	31,598	2.7	府支出金 19,442 繰入金 140,000 一般財源 1,034,605
	1 一般被保険者医療給付費分	1,193,601	1,161,785	31,816	2.7	府支出金 19,442 繰入金 140,000 一般財源 1,034,159
	2 退職被保険者等医療給付費分	446	664	△218	△32.8	一般財源 446
2	後期高齢者支援金等分	343,334	346,007	△2,673	△0.8	府支出金 5,688 一般財源 337,646
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	343,156	345,727	△2,571	△0.7	府支出金 5,688 一般財源 337,468
	2 退職被保険者等後	178	280	△102	△36.4	一般財源 178

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
11 役務費	13	1 給付事務(保険年金課) 13 11 役務費 13 手数料
18 負担金, 補助及び交付金	5,100	1 給付事務(保険年金課) 5,100 18 負担金, 補助及び交付金 5,100 交付金 5,100 葬祭費
18 負担金, 補助及び交付金	8,311	1 給付事務(保険年金課) 8,311 18 負担金, 補助及び交付金 8,311 交付金 8,311 精神・結核医療給付金
18 負担金, 補助及び交付金	500	1 給付事務(保険年金課) 500 18 負担金, 補助及び交付金 500 交付金 500 傷病手当金
18 負担金, 補助及び交付金	1,193,601	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 1,193,601 18 負担金, 補助及び交付金 1,193,601 負担金 1,193,601 一般被保険者医療給付費分
18 負担金, 補助及び交付金	446	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 446 18 負担金, 補助及び交付金 446 負担金 446 退職被保険者等医療給付費分
18 負担金, 補助及び交付金	343,156	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 343,156 18 負担金, 補助及び交付金 343,156 負担金 343,156 一般被保険者後期高齢者支援金等分
18 負担金, 補助	178	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 178

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	期高齢者支援金等分					
3	介護納付金分	131,602	139,526	△7,924	△5.7	府支出金 2,370 一般財源 129,232
	1 介護納付金分	131,602	139,526	△7,924	△5.7	府支出金 2,370 一般財源 129,232
4	保健事業費	78,297	75,527	2,770	3.7	府支出金 76,150 一般財源 2,147
	1 特定健康診査等事業費	57,201	56,012	1,189	2.1	府支出金 57,201
	1 特定健康診査等事業費	57,201	56,012	1,189	2.1	府支出金 57,201
2	保健事業費	21,096	19,515	1,581	8.1	府支出金 18,949 一般財源 2,147

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
及び交付金		18 負担金、補助及び交付金 <u>178</u> 負担金 178 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 178
18 負担金、補助及び交付金	131,602	<u>1 保険年金課運営事務(保険年金課)</u> <u>131,602</u> 18 負担金、補助及び交付金 <u>131,602</u> 負担金 131,602 介護納付金分 131,602
1 報酬	2,592	<u>1 健康保持増進事務(保健センター)</u> <u>57,201</u> 1 報酬 <u>2,592</u> 保健師 2,592
3 職員手当等	550	3 職員手当等 <u>550</u> 期末手当 550
7 報償費	118	7 報償費 <u>118</u> 講師謝礼 118
8 旅費	132	8 旅費 <u>132</u> 費用弁償 132
10 需用費	1,009	10 需用費 <u>1,009</u> 消耗品費 162 印刷製本費 847
11 役務費	1,065	11 役務費 <u>1,065</u> 通信運搬費 1,063 手数料 2
12 委託料	50,189	12 委託料 <u>50,189</u> 事務委託料 48,684 特定健康診査等委託料 48,684 電算関係委託料 1,505 住民情報管理委託料 1,065 特定健診システム導入委託料 440
13 使用料及び賃借料	872	13 使用料及び賃借料 <u>872</u> 特定健診システム利用料 682 OA機器借上料 2 測定機器借上料 110 複写機借上料 78
17 備品購入費	559	17 備品購入費 <u>559</u> 特定健康診査関係購入費 559
18 負担金、補助及び交付金	115	18 負担金、補助及び交付金 <u>115</u> 負担金 115 利用者負担金 5 研修費 110

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

科 款 項	目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
	1 保健事業活動費	21,096	19,515	1,581	8.1	府支出金 一般財源	18,949 2,147
5	基金積立金	8	298	△290	△97.3	財産収入	8
	1 基金積立金	8	298	△290	△97.3	財産収入	8
	1 財政安定化基金積立金	8	298	△290	△97.3	財産収入	8
6	公債費	500	750	△250	△33.3	一般財源	500
	1 一般公債費	500	750	△250	△33.3	一般財源	500
	1 利子	500	750	△250	△33.3	一般財源	500
7	諸支出金	6,201	6,201	0	0.0	一般財源	6,201
	1 償還金及び還付加算金	6,201	6,201	0	0.0	一般財源	6,201
	1 一般被保険者保険	5,200	5,200	0	0.0	一般財源	5,200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	60	1-1 健康保持増進事務(保険年金課)	3,483
10 需 用 費	887	10 需用費	809
		消耗品費	36
		印刷製本費	773
11 役 務 費	2,244	11 役務費	2,147
		通信運搬費	2,147
12 委 託 料	10,402	12 委託料	527
		事務委託料	527
		ジェネリック医薬品差額通知委託料	22
		医療費通知作成委託料	505
13 使用料及び賃借料	396		
18 負担金, 補助及び交付金	7,107	1-2 健康保持増進事務(保健センター)	17,613
		7 報償費	60
		講師謝礼	60
		10 需用費	78
		消耗品費	39
		印刷製本費	39
		11 役務費	97
		通信運搬費	97
		12 委託料	9,875
		事務委託料	9,845
		若年健康診査事業委託料	2,926
		保健事業委託料	6,919
		電算関係委託料	30
		レセプト情報抽出委託料	30
		13 使用料及び賃借料	396
		健診データ分析ソフト利用料	396
		18 負担金, 補助及び交付金	7,107
		補助金	7,107
		人間ドック・脳ドック助成事業	7,107
24 積 立 金	8	1 保険年金課運営事務(保険年金課)	8
		24 積立金	8
		国民健康保険財政安定化基金	8
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	500	1 一時繰替・一時借入事務(会計課)	500
		22 償還金利子及び割引料	500
		一時借入金利子	500
22 償 還 金 利 子	5,200	1 保険料収納事務(保険年金課)	5,200

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

科 款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本年度の財源内訳	
							一般財源	繰上金
		料還付金						
		2 退職被保険者等保 険料還付金	500	500	0	0.0	一般財源	500
		3 一般被保険者還付 加算金	400	400	0	0.0	一般財源	400
		4 退職被保険者等還 付加算金	100	100	0	0.0	一般財源	100
		5 保険給付費等交付 金償還金	1	1	0	0.0	一般財源	1
8		予備費	53,867	58,994	△5,127	△8.7	一般財源	53,867
	1	予備費	53,867	58,994	△5,127	△8.7	一般財源	53,867
		1 予備費	53,867	58,994	△5,127	△8.7	一般財源	53,867

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
及び割引料		22 償還金利子及び割引料 保険料過誤納付金還付金	5,200
22 償還金利子 及び割引料	500	1 保険料収納事務(保険年金課) 22 償還金利子及び割引料 保険料過誤納付金還付金	500
22 償還金利子 及び割引料	400	1 保険料収納事務(保険年金課) 22 償還金利子及び割引料 保険料還付加算金	400
22 償還金利子 及び割引料	100	1 保険料収納事務(保険年金課) 22 償還金利子及び割引料 保険料還付加算金	100
22 償還金利子 及び割引料	1	1 保険料収納事務(保険年金課) 22 償還金利子及び割引料 保険給付費等交付金償還金	1
		1 保険年金課運営事務(保険年金課)	53,867

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	275						275	
	計	12	275						275	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	275						275	
	計	12	275						275	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	0	0						0	
	計	0	0						0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (2)	2,592	33,063	23,115	58,770	11,829	70,599	()内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書
前年度	10 (1)	2,578	33,123	22,624	58,325	12,524	70,849	()内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
比 較	△ 1 (1)	14	△ 60	491	445	△ 695	△ 250	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	期 末 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	1,014	2,119	336	926	3,000		1,236	13,934	550			
	前年度	552	2,095	672	857	3,000		1,236	13,846	366			
	比 較	462	24	△ 336	69	0		0	88	184			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (1)		33,063	22,565	55,628	11,829	67,457	()は、短時間勤務職員を外書
前年度	10 (-)		33,123	22,258	55,381	12,524	67,905	
比 較	△ 1 (1)		△ 60	307	247	△ 695	△ 448	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	退職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本年度	1,014	2,119	336	926	3,000		1,236	13,934			
	前年度	552	2,095	672	857	3,000		1,236	13,846			
	比 較	462	24	△ 336	69	0		0	88			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	2,592		550	3,142		3,142	
前年度	1	2,578		366	2,944		2,944	
比 較	0	14		184	198		198	

職員手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期 末 手 当	退職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本年度				550	
	前年度					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 60	1 昇給に伴う増加分	587		昇給別職員数 昇給期 職員数 1月 9人
		2 その他の増減分	△ 647	人事異動等に伴う減分 △ 647千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (合計) 本年度 9人 0人 9人 (短時間職員 1人 0人 1人) 前年度 10人 0人 10人 (短時間職員 0人 0人 0人)
職員手当	491	1 制度改定に伴う増減分	△ 150	期末勤勉手当 △ 150千円	
		2 その他の増減分	641	扶養手当 462千円 地域手当 24千円 住居手当 △ 336千円 通勤手当 69千円 期末勤勉手当 238千円 期末手当 184千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	272,740円
	平均給与月額	317,736円
	平均年齢	41歳2月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	261,591円
	平均給与月額	296,746円
	平均年齢	46歳2月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表(一) (円)
本 年 度 (令和3年1月1日現在)	高 校 卒	160,100	150,600
	大 学 卒	188,700	182,200
前 年 度 (令和2年1月1日現在)	高 校 卒	160,100	150,600
	大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1	1 (0)	11.1 (0.0)
	2	4 (1)	44.5 (100.0)
	3	0 (0)	0.0 (0.0)
	4	2 (0)	22.2 (0.0)
	5	1 (0)	11.1 (0.0)
	6	1 (0)	11.1 (0.0)
	7	0 (0)	0.0 (0.0)
	8	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	9 (1)	100.0 (100.0)
区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1	1 (0)	14.3 (0.0)
	2	4 (1)	57.1 (33.3)
	3	0 (0)	0.0 (0.0)
	4	1 (1)	14.3 (33.3)
	5	1 (0)	14.3 (0.0)
	6	0 (1)	0.0 (33.4)
	7	0 (0)	0.0 (0.0)
	8	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	7 (3)	100.0 (100.0)

職員数の()内は再任用職員を外書

(級別の基準となる職務)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
8	理事、部長の職務又はこれらに相当する職務で規則で定めるもの

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
8	理事、部長の職務又はこれらに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇 給

区 分		代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	1	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	8	
比 率 (B) / (A) (%)		90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	8	
比 率 (B) / (A) (%)		80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	()内は、再任用職員
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	()内は、再任用職員
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	()内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

支 給 率 等	区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
		(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
定 年 応 募 認 定 退 職	定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	応 募 認 定 退 職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	国 の 制 度 (定年・応募認定退職)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		なし

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

四條畷市後期高齢者医療特別会計予算
予算に関する説明書

議案第 51 号

令和 3 年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度四條畷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 883,667 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 16 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		695,642
	1 後期高齢者医療保険料	695,642
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		175,873
	1 一 般 会 計 繰 入 金	175,873
4 諸 収 入		12,150
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市 預 金 利 子	1
	3 受 託 事 業 収 入	11,995
	4 雑 入	153
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		883,667

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		21,430
	1 総 務 管 理 費	17,551
	2 徴 収 費	3,879
2 後期高齢者医療広域連合納付金		848,142
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	848,142
3 保 健 事 業 費		11,995
	1 保 健 事 業 費	11,995
4 諸 支 出 金		2,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,100
歳 出 合 計		883,667

後期高齢者医療

四條畷市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	695,642	668,253	27,389
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	175,873	172,695	3,178
4 諸収入	12,150	155	11,995
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	883,667	841,105	42,562

後期高齢者医療

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	21,430	21,228	202
2 後期高齢者医療広域連合納付金	848,142	817,777	30,365
3 保健事業費	11,995	0	11,995
4 諸支出金	2,100	2,100	0
歳出合計	883,667	841,105	42,562

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	154	21,276
0	0	692,663	155,479
0	0	11,995	0
0	0	0	2,100
0	0	704,812	178,855

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
1	後期高齢者医療保険料	695,642	668,253	27,389	4.1
	1 後期高齢者医療保険料	695,642	668,253	27,389	4.1
	1 特別徴収保険料	389,606	374,682	14,924	4.0
	2 普通徴収保険料	306,036	293,571	12,465	4.2
2	使用料及び手数料	1	1	0	0.0
	1 手数料	1	1	0	0.0
	1 督促手数料	1	1	0	0.0
3	繰入金	175,873	172,695	3,178	1.8
	1 一般会計繰入金	175,873	172,695	3,178	1.8
	1 事務費繰入金	21,275	21,073	202	1.0
	2 保険基盤安定繰入金	154,598	151,622	2,976	2.0
4	諸収入	12,150	155	11,995	+超過
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0	0.0
	1 延滞金	1	1	0	0.0
	2 市預金利子	1	1	0	0.0
	1 市預金利子	1	1	0	0.0
	3 受託事業収入	11,995	0	11,995	皆増
	1 高齢者保健受託事業収入	11,995	0	11,995	皆増
	4 雑入	153	153	0	0.0
	1 滞納処分費	153	153	0	0.0
5	繰越金	1	1	0	0.0
	1 繰越金	1	1	0	0.0
	1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	389,606	現年度分保険料 調定見込額 389,606千円×100%	389,606
1 現年度分	303,057	現年度分保険料 調定見込額 306,119千円×99%	303,057
2 滞納繰越分	2,979	滞納繰越分 調定見込額 9,932千円×30%	2,979
1 督促手数料	1	督促手数料	1
1 事務費繰入金	21,275	事務費繰入金	21,275
1 保険基盤安定繰入金	154,598	保険基盤安定繰入金	154,598
1 延滞金	1	保険料滞納延滞金	1
1 歳計現金預金利子	1	歳計現金預金に伴う利子	1
1 高齢者保健受託事業収入	11,995	高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事業受託金	11,995
1 滞納処分費	153	滞納処分費	153
1 繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
1	総務費	21,430	21,228	202	1.0	使用料及び手数料 1 諸収入 153 一般財源 21,276
	1 総務管理費	17,551	17,436	115	0.7	一般財源 17,551
	1 一般管理費	17,551	17,436	115	0.7	一般財源 17,551
2	徴収費	3,879	3,792	87	2.3	使用料及び手数料 1 諸収入 153 一般財源 3,725
	1 徴収費	3,879	3,792	87	2.3	使用料及び手数料 1 諸収入 153 一般財源 3,725

(単位：千円)

節	金額	説明
区 分		
2 給 料	6,921	1 後期高齢者医療事務（保険年金課） 3,332
		8 旅費 7
		普通旅費 7
3 職 員 手 当 等	4,771	10 需用費 146
		消耗品費 95
		印刷製本費 51
4 共 済 費	2,518	11 役務費 3,179
		通信運搬費 3,179
8 旅 費	7	
10 需 用 費	146	
11 役 務 費	3,179	2 職員福利厚生事務（人事室） 9
		18 負担金、補助及び交付金 9
		補助金 9
		四條市職員桜楓会 9
18 負担金、補助及び交付金	9	99 人件費（後期高齢）（人事室） 14,210
		2 給料 6,921
		一般職 6,921
		3 職員手当等 4,771
		扶養手当 120
		地域手当 423
		通勤手当 136
		時間外勤務手当 1,200
		期末勤勉手当 2,892
		4 共済費 2,518
		共済組合 2,518
10 需 用 費	1,522	1-1 後期高齢者医療事務（徴収対策課） 395
		10 需用費 122
		印刷製本費 122
11 役 務 費	1,188	11 役務費 123
		通信運搬費 123
12 委 託 料	1,169	12 委託料 150
		事務委託料 150
		公売事務委託料 150
		1-2 後期高齢者医療事務（保険年金課） 3,484
		10 需用費 1,400
		印刷製本費 1,400
		11 役務費 1,065
		通信運搬費 995
		手数料 70
		12 委託料 1,019
		電算関係委託料 1,019

後期高齢者医療

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
	[徴収費]						
2	後期高齢者医療広域連合納付金	848,142	817,777	30,365	3.7	後期高齢者医療保険料 一般財源	692,663 155,479
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	848,142	817,777	30,365	3.7	後期高齢者医療保険料 一般財源	692,663 155,479
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	848,142	817,777	30,365	3.7	後期高齢者医療保険料 一般財源	692,663 155,479
3	保健事業費	11,995	0	11,995	皆増	諸収入	11,995
	1 保健事業費	11,995	0	11,995	皆増	諸収入	11,995
	1 保健事業費	11,995	0	11,995	皆増	諸収入	11,995
4	諸支出金	2,100	2,100	0	0.0	一般財源	2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0	0.0	一般財源	2,100
	1 保険料還付金	2,000	2,000	0	0.0	一般財源	2,000
	2 還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源	100

(単位：千円)

節	金額	説明	
区分	金額		
		住民情報管理委託料	1,019
18 負担金, 補助及び交付金	848,142	1 後期高齢者医療事務(保険年金課)	848,142
		18 負担金, 補助及び交付金	848,142
		負担金	848,142
		後期高齢者医療広域連合納付金	848,142
1 報酬	1,557	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事務(保健センター)	11,995
3 職員手当等	198	1 報酬	1,557
8 旅費	95	作業療法士	1,557
10 需用費	536	3 職員手当等	198
11 役務費	31	期末手当	198
12 委託料	9,416	8 旅費	95
17 備品購入費	162	費用弁償	95
		10 需用費	536
		消耗品費	125
		印刷製本費	411
		11 役務費	31
		通信運搬費	29
		手数料	2
		12 委託料	9,416
		事務委託料	9,350
		糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	1,939
		重症・多剤投与者への保健指導事業委託料	4,411
		訪問指導・健康相談等委託料	3,000
		電算関係委託料	66
		住民情報管理委託料	66
		17 備品購入費	162
		自転車購入費	162
22 償還金利子及び割引料	2,000	1 後期高齢者医療事務(保険年金課)	2,000
		22 償還金利子及び割引料	2,000
		保険料過誤納付金還付金	2,000
22 償還金利子及び割引料	100	1 後期高齢者医療事務(保険年金課)	100
		22 償還金利子及び割引料	100
		保険料還付加算金	100

後期高齢者医療

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2 (1)	1,557	6,921	4,969	13,447	2,518	15,965	()内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
前年度	2 (-)	0	6,764	4,728	11,492	2,709	14,201	
比 較	0 (1)	1,557	157	241	1,955	△ 191	1,764	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	期 末 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		120	423		136	1,200			2,892	198			
前年度		120	414		136	1,200			2,858	-			
比 較		0	9		0	0			34	198			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		6,921	4,771	11,692	2,518	14,210	
前年度	2		6,764	4,728	11,492	2,709	14,201	
比 較	0		157	43	200	△ 191	9	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		120	423		136	1,200			2,892			
前年度		120	414		136	1,200			2,858			
比 較		0	9		0	0			34			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	1,557		198	1,755		1,755	
前年度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	1	1,557		198	1,755		1,755	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度					198	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	157	1 昇給に伴う増加分	157	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 2人
		2 その他の増減分	0	人事異動等に伴う減分 0千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (合計) 本年度 2人 0人 2人 (短時間職員 0人 0人 0人) 前年度 2人 0人 2人 (短時間職員 0人 0人 0人)
職員手当	241	1 制度改定に伴う増減分	△33	期末勤勉手当 △33千円
		2 その他の増減分	274	地域手当 9千円 期末勤勉手当 67千円 期末手当 198千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分	行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	286,100円
	平均給与月額	313,104円
	平均年齢	37歳0月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	280,150円
	平均給与月額	326,676円
	平均年齢	36歳5月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	国の制度
			行政職俸給表(一) (円)
本年度 (令和3年1月1日現在)	高 校 卒	160,100	150,600
	大 学 卒	188,700	182,200
前年度 (令和2年1月1日現在)	高 校 卒	160,100	150,600
	大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1	0	0.0
	2	1	50.0
	3	0	0.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0
区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	1	0	0.0
	2	1	50.0
	3	0	0.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
8	理事、部長の職務又はこれらに相当する職務で規則で定めるもの

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
8	理事、部長の職務又はこれらに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区分		代表的な職種		
		一般行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号給数別内訳	2号 (人)	0	
		3号 (人)	1	
		4号 (人)	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号給数別内訳	2号 (人)	0	
		3号 (人)	0	
		4号 (人)	2	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	()内は、再任用職員
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	()内は、再任用職員
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	()内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等 定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0		0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.0		0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		な し	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

四條畷市土地取得特別会計予算
予算に関する説明書

議案第 52 号

令和 3 年度四條畷市土地取得特別会計予算

令和 3 年度四條畷市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 47,751 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 16 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		5,160
	1 財 産 運 用 収 入	5,160
2 繰 入 金		42,591
	1 他 会 計 繰 入 金	42,591
歳 入 合 計		47,751

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 債 費		47,751
	1 公 債 費	47,751
歳 出 合 計		47,751

四條畷市土地取得特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	5,160	5,160	0
2 繰入金	42,591	42,926	△335
歳入合計	47,751	48,086	△335

土地取得

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費	47,751	48,086	△335
歳出合計	47,751	48,086	△335

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	0	47,751
0	0	0	47,751

土地取得

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
1	財産収入	5,160	5,160	0	0.0
	1 財産運用収入	5,160	5,160	0	0.0
	1 財産貸付収入	5,160	5,160	0	0.0
2	繰入金	42,591	42,926	△335	△0.8
	1 他会計繰入金	42,591	42,926	△335	△0.8
	1 一般会計繰入金	42,591	42,926	△335	△0.8

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
款 項	目			
	1 財産貸付収入	5,160	5,160	駐車場用地貸付（岡山東一丁目）
	1 一般会計繰入金	42,591	42,591	一般会計繰入金

土
地
取
得

(款) 2 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

3 歳 出
 (款) 1 公債費
 (項) 1 公債費

(単位：千円)

科 款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
1		公債費	47,751	48,086	△335	△0.7	一般財源	47,751
	1	公債費	47,751	48,086	△335	△0.7	一般財源	47,751
		1 元金	44,420	44,420	0	0.0	一般財源	44,420
		2 利子	3,331	3,666	△335	△9.1	一般財源	3,331

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金 利子 及び 割引料		44,420	1 公債費償還事務(元金)(財政課) <u>44,420</u> 22 償還金利子及び割引料 <u>44,420</u> 長期債償還元金 44,420
22	償還金 利子 及び 割引料		3,331	1 公債費償還事務(利子)(財政課) <u>3,331</u> 22 償還金利子及び割引料 <u>3,331</u> 長期債償還金利子 3,331

土
地
取
得

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 共 用 地 先行取得等事業債	千円 452,280	千円 407,860	千円 0	千円 44,420	千円 363,440
(1) 公 共 用 地 先行取得等事業債	452,280	407,860	0	44,420	363,440
合 計	452,280	407,860	0	44,420	363,440

四條畷市下水道事業会計予算
予算に関する説明書

令和3年度四條畷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備済区域内人口		55,300	人
(2)	年間有収水量		5,213,100	m ³
(3)	田原処理場年間汚水処理水量		148,000	m ³
(4)	主要な建設改良事業			
	管渠整備費	事業費	40,651	千円
	ポンプ場整備費	事業費	518,500	千円
	流域下水道建設負担金	事業費	168,156	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収		入	
第1款	下水道事業収益		1,929,532		千円
第1項	営業収益		1,276,254		千円
第2項	営業外収益		653,266		千円
第3項	特別利益		12		千円
		支		出	
第1款	下水道事業費用		1,806,753		千円
第1項	営業費用		1,615,684		千円
第2項	営業外費用		187,768		千円
第3項	特別損失		301		千円
第4項	予備費		3,000		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額743,291千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,652千円、減債積立金119,901千円、過年度分損益勘定留保資金53,702千円及び当年度分損益勘定留保資金520,036千円で補てんするものとする。）。

		収		入	
第1款	資本的収入		1,215,310		千円
第1項	企業債		860,100		千円
第2項	固定資産売却代金		10		千円
第3項	分担金及び負担金		2,500		千円
第4項	国庫交付金		152,700		千円
第5項	出資金		200,000		千円

支 出			
第1款	資本的支出	1,958,601	千円
第1項	建設改良費	727,307	千円
第2項	企業債償還金	1,230,294	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1	資本的支出	1 建設改良費	田原污水ポンプ場整備事業	1,322,000千円	令和元年度	200,000千円
					令和2年度	622,600千円
					令和3年度	499,400千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道整備事業	千円 371,200	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金又は府資金若しくはその他金融機関	40年以内	5年以内	半年賦元利均等又は年賦元利均等若しくは半年賦元金均等	財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えをすることができる。	
流域下水道整備事業	千円 166,800								
資本費平準化債	千円 322,100								

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 59,777千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、223,164千円である。

令和3年2月16日 提出

大阪府四條畷市長 東 修平

予算に関する説明書

令和3年度四條畷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		1,929,532	
	1	営業収益	1,276,254	
		下水道使用料	747,100	下水道使用料
		その他の営業収益	529,154	他会計負担金及び手数料
	2	営業外収益	653,266	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
		他会計補助金	223,164	一般会計からの補助金
		国庫交付金	3,500	防災・安全交付金
		長期前受金戻入	422,084	繰延収益の償却
		雑収益	4	コピー代等
		その他の営業外収益	4,513	一般会計からの給与等負担金
	3	特別利益	12	
		過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
		その他特別利益	2	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		1,806,753	
	1	営業費用	1,615,684	
		管渠費	43,053	管渠等の維持管理に要する経費
		流域下水道維持管理費	434,382	流域下水道施設の維持管理に要する経費
		処理場費	24,585	処理場の維持管理に要する経費
		ポンプ場費	21,389	ポンプ場の維持管理に要する経費
		普及促進費	392	下水道の普及促進に要する経費
		業務費	50,483	下水道使用料等の調定、収納に要する経費
		総係費	34,715	下水道事業の全般的な経費で他の費目で計上していない経費
		減価償却費	1,005,175	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	1,500	有形固定資産の除却費等
		その他営業費用	10	雑支出
	2	営業外費用	187,768	
		支払利息及び企業債取扱諸費	167,738	企業債利息等
		消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税納付額
		雑支出	30	雑支出
	3	特別損失	301	
		過年度損益修正損	301	過年度下水道使用料修正損
	4	予備費	3,000	
		予備費	3,000	予備費

資本的収入及び支出

令和3年度四條畷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,215,310	
	1 企業債	企業債	860,100	企業債
	2 固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	固定資産売却代金
	3 分担金及び負担金	負担金	2,500	下水道受益者負担金
	4 国庫交付金	国庫交付金	152,700	下水道整備に係る国庫交付金
	5 出資金	他会計出資金	200,000	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,958,601	
	1 建設改良費	管渠整備費	40,651	管渠布設工事費等
		ポンプ場整備費	518,500	田原汚水ポンプ場工事委託費等
		建設負担金	168,156	流域下水道建設負担金
	2 企業債償還金	企業債償還金	1,230,294	企業債の元金償還金
	3 予備費	予備費	1,000	予備費

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	107,972
減価償却費	1,005,175
固定資産除却費	1,500
引当金の増減額	△293
貸倒引当金の増減	0
長期前受金戻入額	△422,084
受取利息	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	167,738
業務活動に伴う未収金の増減額	14,529
業務活動に伴う未払金の増減額	6,348
その他（上記以外のもの）	0
小計	880,884
利息の受取額	1
利息の支払額	△167,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	713,147

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△928,945
国庫補助金等による収入	274,265
投資活動に伴う未収金等の増減額	15,285
投資活動に伴う未払金等の増減額	12,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,465

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	860,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,230,294
出資等による収入	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,194

資金増減額	△83,512
資金期首残高	200,523
資金期末残高	117,011

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3	5 (1)	47	17,441	13,867	31,355	6,959	2,063	40,377
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	2 (-)	0	8,989	6,666	15,655	3,745	0	19,400
	合 計	3	7 (1)	47	26,430	20,533	47,010	10,704	2,063	59,777
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3	5 (1)	47	17,966	13,934	31,947	8,026	1,098	41,071
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	2 (-)	0	8,880	6,646	15,526	3,688	0	19,214
	合 計	3	7 (1)	47	26,846	20,580	47,473	11,714	1,098	60,285
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0 (-)	0	△ 525	△ 67	△ 592	△ 1,067	965	△ 694
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0 (-)	0	109	20	129	57	0	186
	合 計	0	0 (-)	0	△ 416	△ 47	△ 463	△ 1,010	965	△ 508

職員数の()内は、短時間勤務職員及び一般職非常勤職員を外書

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		414	1,839	984	432	1,950	155	1,320	13,339
前年度		234	1,730	648	355	1,750	150	1,236	14,377	100
比較		180	109	336	77	200	5	84	△1,038	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 416	昇給に伴う 増加分	364	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人
		その他の 増減分	△ 780	人事異動等に伴う増減分 △780千円 職員数の異動状況 (職員数) 本年度 7人 (短時間職員 1人) 前年度 7人 (短時間職員 1人)
手 当	△ 47	制度改正に 伴う増減分	△ 122	期末勤勉手当 △122千円
		その他の 増減分	75	扶養手当 180千円 地域手当 109千円 住居手当 336千円 通勤手当 77千円 時間外勤務手当 200千円 特殊勤務手当 5千円 管理職手当 84千円 期末勤勉手当 △916千円

(3) 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		行 政 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	294,413円
	平 均 給 与 月 額	355,966円
	平 均 年 齢	40歳4月
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	291,343円
	平 均 給 与 月 額	338,613円
	平 均 年 齢	38歳1月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	国 の 制 度	
		行政職俸給表(一) (円)	
高 校 卒	160,100	150,600	
大 学 卒	188,700	182,200	

*令和3年1月1日現在

(3) 級 別 職 員 数

区分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1	2 (-)	33.2 (-)
	2	1 (-)	16.7 (-)
	3	0 (-)	0.0 (-)
	4	1 (-)	16.7 (-)
	5	1 (-)	16.7 (-)
	6	0 (-)	0.0 (-)
	7	1 (-)	16.7 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	6 (-)	100.0 (-)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1	2 (-)	28.6 (-)
	2	1 (-)	14.3 (-)
	3	1 (-)	14.3 (-)
	4	1 (-)	14.3 (-)
	5	1 (-)	14.3 (-)
	6	1 (-)	14.2 (-)
	7	0 (-)	0.0 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	7 (-)	100.0 (-)

職員数の()内は、再任用職員を外書
1月1日実人数から任期付職員及び3月31日退職者を除く

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務で規則で定めるもの

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	5	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	6	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	333円
代表的な特殊勤務手当の名称	土木等現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の 職級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	()内は、再任用職員
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	()内は、再任用職員
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定年	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制 度 な し
	応募認定退職	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	応募認定退職特例措置(2%～45%加算)
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)	定年	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制 度 な し
	応募認定退職	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	応募認定退職特例措置(2%～45%加算)

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関

する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国庫 交付金	企業債	その他
		千円	千円	千円	千円		
1 資本的支出	1 建設改良費	田原污水 ポンプ場 整備事業	元	200,000	100,000	100,000	0
			2	622,600	233,800	388,800	0
			3	499,400	146,200	353,200	0
			計	1,322,000	480,000	842,000	0

前々年度末ま での支払義務 発生額	前年度末まで の支払義務 発生額 (見込)額	当該年度支払 義務発生 予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	0.0	通次繰越 200,000千円
—	558,050	—	558,050	—	42.2	通次繰越 264,550千円
—	—	763,950	763,950	—	57.8	
—	558,050	763,950	1,322,000	—	100.0	

下水道事業

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国補助金	企業債	出資金	その他
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	千円 回収不能元金、利息及びその延滞利息	平成28年度～令和2年度	0	令和3年度	回収不能元金、利息及びその延滞利息				千円 全額
公共下水道寝屋川雁屋幹線に伴う平成3年度面整備事業費の寝屋川市への負担	149,184	平成4年度～令和2年度	143,561	令和3年度	5,623				5,623
公共下水道寝屋川雁屋幹線に伴う平成4年度面整備事業費の寝屋川市への負担	76,042	平成5年度～令和2年度	72,286	令和3年度～令和4年度	3,756				3,756
ポンプ場及びマンホールポンプ保守点検業務委託	24,500千円(税抜き)に24,500千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	令和3年度～令和5年度	24,500千円(税抜き)に24,500千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額				24,500千円(税抜き)に24,500千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額

令和2年度四條畷市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	683,636		
(2)	その他の営業収益	507,334	1,190,970	
2	営業費用			
(1)	管渠費	39,995		
(2)	流域下水道維持管理費	304,431		
(3)	処理場費	71,151		
(4)	ポンプ場費	4,269		
(5)	普及促進費	40		
(6)	業務費	40,786		
(7)	総係費	34,468		
(8)	減価償却費	1,000,991		
(9)	資産減耗費	1,215		
(10)	その他営業費用	9	1,497,355	
	営業損失			306,385
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	224,153		
(3)	補助金	300		
(4)	長期前受金戻入	421,150		
(5)	雑収益	227		
(6)	その他営業外収益	4,419	650,250	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	194,387		
(2)	雑支出	13,233	207,620	442,630
	経常利益			136,245
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	9		
(2)	その他特別利益	13,897	13,906	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	274		
(2)	その他特別損失	0	274	13,632
	当年度純利益			149,877
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			173,865
	当年度未処分利益剰余金			323,742

下水道事業

令和2年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部		負 債 の 部	
（単位：千円）			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ土地	1,957,265	
	ロ建物	764,764	
	減価償却累計額	<u>302,414</u>	462,350
	ハ構築物	32,832,373	
	減価償却累計額	<u>9,923,448</u>	22,908,925
	ニ機械及び装置	727,833	
	減価償却累計額	<u>481,660</u>	246,173
	ホ車両運搬具	2,918	
	減価償却累計額	<u>1,889</u>	1,029
	ヘ工具器具及び備品	10,913	
	減価償却累計額	<u>3,813</u>	7,100
	ト建設仮勘定	<u>581,611</u>	
	有形固定資産合計		26,164,453
(2)	無形固定資産		
	イ施設利用権	<u>1,694,765</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,694,765</u>
	固定資産合計		27,859,218
2	流動資産		
(1)	現金預金		200,523
(2)	未収金	171,604	
	貸倒引当金	<u>△ 1,235</u>	170,369
(3)	貯蔵品		638
(4)	その他流動資産		<u>100,938</u>
	流動資産合計		<u>472,468</u>
	資産合計		<u>28,331,686</u>
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>11,258,876</u>	
	企業債合計		11,258,876
(2)	引当金		
	イ退職給付引当金	21,598	
	ロ修繕引当金	<u>18,243</u>	
	引当金合計		<u>39,841</u>
	固定負債合計		11,298,717

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,230,294</u>	
	企業債合計		1,230,294
(2)	未払金		123,038
(3)	引当金		
	イ賞与等引当金	<u>5,043</u>	
	引当金合計		5,043
(4)	その他流動負債		<u>100,967</u>
	流動負債合計		1,459,342
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		16,211,445
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>5,128,839</u>
	繰延収益合計		<u>11,082,606</u>
	負債合計		<u>23,840,665</u>
資 本 の 部			
6	資本金		2,344,814
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	72,401	
	ロ国庫補助金	975,372	
	ハ市補助金	10,203	
	ニその他資本剰余金	<u>764,489</u>	
	資本剰余金合計		1,822,465
(2)	利益剰余金		
	イ当年度未処分利益剰余金		
	繰越未処分利益剰余金	0	
	当年度純利益	149,877	
	その他未処分利益剰余金変動額	<u>173,865</u>	<u>323,742</u>
	利益剰余金合計		<u>323,742</u>
	剰余金合計		<u>2,146,207</u>
	資本合計		<u>4,491,021</u>
	負債資本合計		<u>28,331,686</u>

令和3年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ土地	1,957,265	
	ロ建物	764,764	
	減価償却累計額	<u>327,616</u>	437,148
	ハ構築物	32,963,483	
	減価償却累計額	<u>10,779,500</u>	22,183,983
	ニ機械及び装置	1,934,930	
	減価償却累計額	<u>497,303</u>	1,437,627
	ホ車両運搬具	2,909	
	減価償却累計額	<u>2,281</u>	628
	ヘ工具器具及び備品	10,913	
	減価償却累計額	<u>5,416</u>	5,497
	ト建設仮勘定		<u>19,290</u>
	有形固定資産合計		26,041,438
(2)	無形固定資産		
	イ施設利用権	<u>1,741,968</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,741,968</u>
	固定資産合計		27,783,406
2	流動資産		
(1)	現金預金		117,011
(2)	未収金	141,790	
	貸倒引当金	<u>△ 1,235</u>	140,555
(3)	貯蔵品		638
(4)	その他流動資産		<u>100,938</u>
	流動資産合計		<u>359,142</u>
	資産合計		<u>28,142,548</u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,926,027</u>	
	企業債合計		10,926,027
(2)	引当金		
	イ退職給付引当金	23,148	
	ロ修繕引当金	<u>18,243</u>	
	引当金合計		<u>41,391</u>
	固定負債合計		10,967,418

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,192,949</u>	
	企業債合計		1,192,949
(2)	未払金		142,316
(3)	引当金		
	イ賞与等引当金	<u>5,126</u>	
	引当金合計		5,126
(4)	その他流動負債		<u>100,968</u>
	流動負債合計		1,441,359
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		16,485,356
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>5,550,578</u>	
	繰延収益合計		<u>10,934,778</u>
	負債合計		23,343,555
	資本の部		
6	資本金		2,718,679
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	72,401	
	ロ国庫補助金	975,372	
	ハ市補助金	10,203	
	ニその他資本剰余金	<u>764,489</u>	
	資本剰余金合計		1,822,465
(2)	利益剰余金		
	イ当年度未処分利益剰余金		
	繰越未処分利益剰余金	149,877	
	当年度純利益	107,972	
	その他未処分利益剰余金変動額	<u>257,849</u>	
	利益剰余金合計		<u>257,849</u>
	剰余金合計		<u>2,080,314</u>
	資本合計		<u>4,798,993</u>
	負債資本合計		<u>28,142,548</u>

下水道事業

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付金の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等関連の注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,326,105千円（減価償却費に充当している。）である。

3. リース契約関連の注記

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

四條畷市下水道事業會計予算参考資料

令和3年度四條畷市下水道事業計画概要

区分	事項	当年度予定	前年度見込	増減
事	(1) 整備済区域内人口	55,300 人	55,300 人	0 人
	(2) 整備済区域面積	652 ha	652 ha	0 ha
業	(3) 年間有収水量	5,213,100 m ³	5,438,000 m ³	△ 224,900 m ³
量	(4) 田原処理場 年間汚水処理水量	148,000 m ³	851,000 m ³	△ 703,000 m ³
	(5) 建設改良工事	727,307 千円	822,222 千円	△ 94,915 千円

※(4) 田原処理場年間汚水処理水量は、令和3年6月以降に処理場からポンプ場に移行するため、当年度予定は2ヶ月分の水量となる。

収益的収入及び支出

収入			支出		
項目	金額 (千円)	比率 (%)	項目	金額 (千円)	比率 (%)
1 営業収益	1,276,254	66.1	1 営業費用	1,615,684	89.4
下水道使用料	747,100	38.7	管渠費	43,053	2.4
その他の営業収益	529,154	27.4	流域下水道維持管理費	434,382	24.0
2 営業外収益	653,266	33.9	処理場費	24,585	1.4
受取利息及び配当金	1	0.0	ポンプ場費	21,389	1.2
他会計補助金	223,164	11.6	普及促進費	392	0.0
国庫交付金	3,500	0.2	業務費	50,483	2.8
長期前受金戻入	422,084	21.9	総係費	34,715	1.9
雑収益	4	0.0	減価償却費	1,005,175	55.6
その他の営業外収益	4,513	0.2	資産減耗費	1,500	0.1
3 特別利益	12	0.0	その他営業費用	10	0.0
過年度損益修正益	10	0.0	2 営業外費用	187,768	10.4
その他特別利益	2	0.0	支払利息及び企業債取扱諸費	167,738	9.3
			消費税及び地方消費税	20,000	1.1
			雑支出	30	0.0
			3 特別損失	301	0.0
			過年度損益修正損	301	0.0
			4 予備費	3,000	0.2
			予備費	3,000	0.2
事業収益	1,929,532	100.0	事業費用	1,806,753	100.0

借入先別企業債償還額及び未償還額

(単位：円)

借入先	事業区分	2年度末の未償還見込額	3年度の借入予定額	3年度の償還予定額	3年度末の未償還予定額
財 務 省	公共下水道事業	1,490,426,917	0	314,450,566	1,175,976,351
	流域下水道事業	480,560,786	0	49,359,755	431,201,031
	特定環境保全公共下水道事業	23,084,152	0	3,875,005	19,209,147
	資本費平準化債等	2,356,779,732	322,100,000	106,910,822	2,571,968,910
地方公共団体金融機構	公共下水道事業	2,350,158,705	371,200,000	255,165,585	2,466,193,120
	流域下水道事業	1,129,070,509	166,800,000	49,215,505	1,246,655,004
	特定環境保全公共下水道事業	14,832,413	0	1,605,944	13,226,469
	資本費平準化債等	834,674,872	0	57,463,348	777,211,524
郵 政 公 社	公共下水道事業	1,771,541,908	0	165,906,716	1,605,635,192
銀 行	公共下水道事業	81,460,000	0	49,000,000	32,460,000
	流域下水道事業	35,280,000	0	1,960,000	33,320,000
	特定環境保全公共下水道事業	13,340,000	0	13,340,000	0
	資本費平準化債等	1,907,960,000	0	162,040,000	1,745,920,000
合 計		12,489,169,994	860,100,000	1,230,293,246	12,118,976,748

下水道事業

下水道使用料算定基礎

月	有収水量 (m ³)	調定件数 (件)	1件当たり 調定水量 (m ³)	下水道使用料 (円)	1 m ³ 当たり単価 (円)
4	387,000	10,407	37.19	54,300,000	140.31
5	493,800	11,005	44.87	69,200,000	140.14
6	399,700	10,406	38.41	55,800,000	139.60
7	444,700	11,005	40.41	63,900,000	143.69
8	426,600	10,406	41.00	61,200,000	143.46
9	480,500	11,006	43.66	69,200,000	144.02
10	409,000	10,406	39.30	58,700,000	143.52
11	444,300	10,906	40.74	64,700,000	145.62
12	398,700	10,307	38.68	57,200,000	143.47
1	495,000	10,906	45.39	72,700,000	146.87
2	415,200	10,307	40.28	59,300,000	142.82
3	418,600	11,007	38.03	60,900,000	145.48
計	5,213,100	128,074	40.70	747,100,000	143.31

予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考	
1	下水道 事業収益			1,929,532		
		1	営業収益	1,276,254		
			下水道 使用料		747,100	
				下水道 使用料	747,100	下水道使用料 747,100
			その他の 営業収益		529,154	
				手数料	201	督促手数料 1 指定工事店登録手数料 200
				他会計 負担金	528,953	雨水処理維持管理負担金 153,043 雨水企業債利息償還金 負担金 86,349 雨水減価償却費負担金 289,561
		2	営業外 収益		653,266	
				受取利息 及び配当金	1	
					預金利息	1 預金利息 1
				他会計 補助金	223,164	
					他会計 補助金	223,164 下水の規制に要する経費 273 水洗便所改善命令等に 要する経費 820 不明水処理に要する経費 39,691 高度処理に要する経費 4,791 汚水企業債利息償還金 補助金 34,850 汚水減価償却費補助金 142,739
				国庫交付金	3,500	
					国庫交付金	3,500 防災・安全社会資本 整備事業 3,500
				長期前受金 戻入	422,084	
					長期前受金 戻入	422,084 長期前受金戻入 422,084
				雑収益	4	
					その他 雑収益	4 コピー代等雑収益 4
				その他の 営業外収益	4,513	
					給与等 負担金	4,513 給与等負担金 4,513

下水道事業

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	3 特別利益			12	
		過年度損益修正益		10	
			過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		その他特別利益		2	
			その他特別利益	2	その他特別利益 2

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業費用			1,806,753	
	1 営業費用			1,615,684	
		管渠費		43,053	
		給料		5,900	職員給料(2名分) 5,900
		手当		3,880	地域手当 380 住居手当 336 通勤手当 151 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 2,163 特殊勤務手当 50
		賞与引当金繰入額		920	賞与引当金繰入額 920
		法定福利費		2,148	共済組合負担金 2,148
		法定福利費引当金繰入額		263	法定福利費引当金繰入額 263
		旅費		24	職員出張旅費 24
		備用品費		231	施設維持管理用消耗品 231
		燃料費		54	自動車用燃料 54
		光熱水費		75	電気料金 65 水道料金 10
		印刷製本費		20	図面等 20
		委託料		16,379	下水道台帳等作成委託料 462 水質検査業務委託料 362 マンホールポンプ運転管理委託料 3,221 機器・設備保守点検業務委託料 134 管渠浚渫・清掃等委託料 3,000 不明水調査委託料 2,500 その他委託料 100 管渠点検委託料 6,600
		賃借料		982	マンホールポンプ運転状況閲覧サービス使用料 924 維持管理用機器賃借料 58
		修繕費		770	マンホールポンプ修繕費 750

下水道事業

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					車両維持管理修繕費 20
			動力費	2,557	マンホールポンプ電力料金 2,557
			材料費	850	下水道管渠工事用材料 850
			請負費	8,000	管渠等補修工事 8,000
		流域下水道維持管理費		434,382	
			負担金	434,382	流域下水道維持管理等負担金 434,382
		処理場費		24,585	
			給料	541	職員給料(1名分) 541
			手当	421	地域手当 40 通勤手当 26 時間外勤務手当 50 期末勤勉手当 300 特殊勤務手当 5
			法定福利費	128	協会けんぽ負担金 50 その他法定福利費 78
			旅費	12	職員出張旅費 12
			備用品費	174	事務用消耗品 24 施設維持管理用消耗品 150
			燃料費	24	自動車用燃料 10 自家発電機用燃料 14
			光熱水費	57	ガス料金 15 水道料金 42
			通信運搬費	29	郵便料金 1 電話料金 28
			委託料	14,765	水質検査業務委託料 220 成分検査業務委託料 322 警備業務委託料 127 機器・設備保守点検業務委託料 120 運転管理業務委託料 9,790 汚泥収集運搬委託料 4,186
			修繕費	1,000	処理場施設修繕費 1,000

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			動力費	4,620	処理場電力料金 4,620
			薬品費	876	次亜塩素酸ナトリウム 175 凝集剤 357 ポリ硫酸第2鉄 344
			材料費	25	処理場内補修用材料 25
			負担金	1,882	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金 8 汚泥処理負担金 1,874
			保険料	31	建物保険料 31
		ポンプ場費		21,389	
			備用品費	20	維持管理用備用品 20
			燃料費	54	自動車用燃料 28 自家発電用燃料 26
			光熱水費	634	電気料金 20 水道料金 614
			通信運搬費	28	電話料金 28
			委託料	6,747	警備業務委託料 379 機器・設備保守点検業務委託料 601 消防設備点検委託料 274 運転管理業務委託料 5,136 その他維持管理業務委託料 357
			修繕費	437	ポンプ場施設修繕費 400 自動車修繕料 37
			動力費	13,440	ポンプ場電力料金 13,440
			保険料	22	自動車保険料 22
			公課費	7	自動車重量税 7
		普及促進費		392	
			報酬	47	水洗化調停委員会 47
			備用品費	44	水洗化促進用消耗品 44
			補償費	1	融資あっせん金融機関損失補償 1
			補助交付金	300	生活保護家庭水洗便所改造資金補助金 300
		業務費		50,483	

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			備用品費	3	事務用消耗品 3
			印刷製本費	5	帳票等 5
			委託料	50,422	下水道使用料徴収事務委託料 50,417 下水道受益者負担金電算処理委託料 5
			賃借料	3	会場借上料 3
			報償費	50	下水道受益者負担金納期前納付報奨金 50
		総係費		34,715	
			給料	11,000	職員給料(3名分) 11,000
			手当	6,955	扶養手当 258 地域手当 819 住居手当 324 通勤手当 175 時間外勤務手当 600 管理職手当 780 管理職員特別勤務手当 50 期末勤勉手当 3,899 特殊勤務手当 50
			賞与引当金繰入額	1,691	賞与引当金繰入額 1,691
			法定福利費	4,094	共済組合負担金 3,646 その他法定福利費 448
			法定福利費引当金繰入額	326	法定福利費引当金繰入額 326
			旅費	121	職員出張旅費 121
			被服費	24	作業服 24
			備用品費	40	事務用消耗品 20 図書購入費 20
			通信運搬費	83	郵便料金 83
			委託料	396	企業会計システム保守等委託料 396
			賃借料	200	事務所等使用料 190 駐車場等使用料 10
			研修費	436	職員研修費 436
			厚生費	149	職員健康診断等 99

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					四條畷市職員桜楓会 50
			会費負担金	207	日本下水道協会等負担金 187 大阪府下水道事業促進協議会 20
			負担金	6,373	庁舎電気代等負担金 309 庁舎清掃業務等負担金 399 電話使用料負担金 96 産業医設置負担金 18 庁内LAN等ネットワーク負担金 1,118 入札参加資格審査契約事務負担金 1,589 MCA無線使用負担金 79 例規検索システム等負担金 42 ストレスチェック負担金 8 起債管理システム負担金 27 予算、決算書印刷負担金 71 給与等負担金 2,545 給与システム等負担金 72
			保険料	149	自動車保険料 46 下水道賠償責任保険料 103
			退職給付引当金繰入額	2,063	退職給付引当金繰入額 2,063
			貸倒引当金繰入額	408	貸倒引当金繰入額 408
			減価償却費	1,005,175	
			有形固定資産減価償却費	899,509	建物 25,202 構築物 856,669 機械及び装置 15,643 車両運搬具 392 工具器具及び備品 1,603
			無形固定資産減価償却費	105,666	施設利用権 105,666
			資産減耗費	1,500	
			固定資産除却費	1,500	固定資産除却費 1,500
			その他営業費用	10	
			雑支出	10	雑支出 10

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
2	営業外用費			187,768	
		支払利息及び企業債取扱諸費		167,738	
		企業債利息		166,238	財政融資資金 67,202 地方公共団体金融機構資金 54,197 旧日本郵政公社資金 33,990 銀行融資資金 10,849
		一時借入金利息		1,500	一時借入金利息 1,500
		消費税及び地方消費税		20,000	
		消費税及び地方消費税		20,000	消費税及び地方消費税 20,000
		雑支出		30	
		その他雑支出		30	その他雑支出 30
		3 特別損失		301	
		過年度損益修正損		301	
		過年度損益修正損		301	過年度下水道使用料修正損 301
		4 予備費		3,000	
	予備費	3,000			
	予備費	3,000	予備費 3,000		

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的収入			1,215,310	
		1 企業債		860,100	
		企業債		860,100	
		企業債		860,100	公共下水道整備事業債 371,200 流域下水道整備事業債 166,800 資本費平準化債 322,100
		2 固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金		10	固定資産売却代金 10
		3 分担金及び負担金		2,500	
		負担金		2,500	
		下水道受益者負担金		2,500	下水道受益者負担金 2,500
		4 国庫交付金		152,700	
		国庫交付金		152,700	
		国庫交付金		152,700	社会資本整備総合事業 22,000 防災・安全社会資本整備事業 130,700
		5 出資金		200,000	
		他会計出資金		200,000	
他会計出資金		200,000	一般会計からの出資金 200,000		

下水道事業

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的支出			1,958,601	
	1	建設費		727,307	
		管渠整備費		40,651	
			給料	8,989	職員給料(2名分) 8,989
			手当	5,049	扶養手当 156 地域手当 600 住居手当 324 通勤手当 80 時間外勤務手当 500 管理職手当 540 管理職員特別勤務手当 50 期末勤勉手当 2,749 特殊勤務手当 50
			賞与引当金繰入額	1,617	賞与引当金繰入額 1,617
			法定福利費	3,436	共済組合負担金 3,436
			法定福利費引当金繰入額	309	法定福利費引当金繰入額 309
			旅費	48	職員出張旅費 48
			備用品費	630	施設維持管理用備消耗品 130 事務用消耗品 400 図書購入費 80 新聞購入費 20
			燃料費	75	自動車用燃料 75
			通信運搬費	56	郵便料金 10 FAX基本料 1 電話料金 45
			委託料	1,000	一般業務委託料 1,000
			賃借料	363	事務機使用料 353 駐車場等使用料 10

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			修繕費	110	車両維持管理修繕費 100 事務機修繕費 10
			工事費	8,000	管渠等布設工事費 8,000
			負担金	8,948	寝屋川雁屋幹線等負担金 5,627 積算システム負担金 3,321
			補償費	2,000	補償費 2,000
			保険料	16	自動車保険料 16
			公課費	5	自動車重量税 5
		ポンプ場整備費		518,500	
			委託料	518,500	田原汚水ポンプ場整備工事委託料 499,400 ポンプ場調査測量設計業務委託料 19,100
		建設負担金		168,156	
			建設負担金	168,156	流域下水道建設負担金 168,156
	2	企業債還金		1,230,294	
		企業債還金		1,230,294	
			企業債還金	1,230,294	財政融資資金 474,596 地方公共団体金融機構資金 363,451 旧日本郵政公社資金 165,907 銀行融資資金 226,340
	3	予備費		1,000	
		予備費		1,000	
			予備費	1,000	予備費 1,000